

政務活動費活動報告（視察）

(1) 出席者

夢みらい 赤井康彦 矢吹安子 小川吉則 森田充

(2) 実施日：令和4年7月27日（水）

【1. 調査の目的】

(1) 本市における現状

2025年滋賀県で開催される国スポ・障スポにおいて彦根市は開閉会式が開催され陸上、ハンドボール、弓道、なぎなたの4競技の主会場となる。

2025年開催に向けて彦根市においてはスポーツ・文化交流センターの建設が進められている。

(2) 本市における課題

にぎわいを創出するスポーツ・文化交流センターとして
いかにスポーツツーリズム施策に繋げていくか模索中である。

【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

「北のスポーツ基地 合宿誘致事業」について

(2) 日時：7月27日(水) 15:00～17:00

網走市 網走スポーツ・トレーニングフィールドセンターハウス 2階

住所：北海道網走市呼人705-2

【3. 調査結果】

(1) 内 容

網走市は、東経144度16分、北緯44度1分にあり、北海道東部に位置し東は小清水町、西は北見町に隣接しています。行政面積は471km²です。地勢はおおむね南方に高く、藻琴山を経て阿寒の雄峰を望み、西は網走湖、能取湖を経て北見盆地に連なり、東は斜里平野の奥に知床連山の雄峰を望む事ができます。

気候は一年を通して晴天が多く、年間降水量・積雪量が少ない地域です。

また、オホーツク海に面するため、寒暖差も少なく、積雪量についても寒気と海流の影響もあって陸部と比べると和らいでおり、比較的温暖な気候といえます。

なお、沿岸地帯では冬季の特殊現象として毎年1月中旬より流氷が到来し、最盛期には沿岸を埋め尽くすほどの流氷をみられましたが、最近では、地球温暖化の影響もあり、流氷域面積の減少や流氷の観測期間の短縮などがみられます。

【合宿誘致の経過】

昭和63年のソウルオリンピック開催に伴い、網走市の夏季の気候が清涼であること、また、スポーツ施設等のトレーニング環境が充実しているなどのことから、市内の各競技団体の努力もあり、ボート・女子体操・バトミントン陸上長距離の4種目についての日本代表のオリンピック直前合宿が網走市で行われた。

【スポーツ合宿事業の取組み状況】

- (1) 実施主体：網走市スポーツ合宿実行委員会
- (2) 事業内容：①合宿誘致事業②合宿受入事業
- (3) 発足：昭和63年
- (4) 構成：(一財)網走市体育協会、網走市、網走市教育委員会
各競技協会、学識経験者
※事務局は教育委員会 社会教育部 スポーツ課

【受入体制】

手厚いサポートでチーム皆様をお迎えする。

- ① 合宿チームの市内スポーツ施設使用料は全額免除
- ② 女満別空港から市内宿泊施設までの送迎
- ③ 市内宿泊施設から練習会場までの送迎
- ④ 地場産品等の差し入れ
- ⑤ 宿泊・レンタカーの仲介
- ⑥ トレーニング施設のスケジュール調整

【合宿実績】

過去最大年間69団体、1985名の合宿受入の実績
陸上競技、ラグビー、サッカー、スケートなどのトップチーム

【直近実績】令和3年度

- ① 実人員 710人
- ② 延べ宿泊 6,199日
- ③ 経済効果 250,957千円

【予算】令和4年度

- (1) スポーツ合宿事業補助金：9,500千円（実行委員会への補助金）
⇒主な支出：差し入れ、車両借上げ（バス・レンタカー）・備品（自転車）
- (2) スポーツ合宿誘致事業：5,010千円（市費）
⇒主な支出：旅費・バス借上げ・燃料代

(2) 考察

網走市の視察でまず感じた事はご説明頂いた職員の方々に熱意を感じ、施設に誇りを持っておられました。

彦根市においてもスポーツ・文化交流センターに誇りを持ち、その他周辺施設との密な連携を図り、また、宿泊や観光（食も含む）を巻き込み合宿誘致事業を推進して頂きたいと考えております。

施設使用料の免除や送迎など選手ファーストで考えておられ、施設使用料の免除などは先行投資と考え経済効果において補っておられる事に同感しました。

また、広報活動においては網走市ホームページで合宿誘致事業を紹介するだけでなく春と秋に集中的に全国に職員が足を運びPR活動を推進されておりこの活動が実績、成果に繋がっているとのことでした。

今後、彦根市においても実践頂きたいと考えております。

合宿誘致を推進する際に施設面においてはプール施設との連携が不可欠だと感じました。選手たちのリハビリや故障選手のリハビリに活用されます。

彦根市もプール施設との連携が必要と考えます。

最後になりますがスポーツ・文化交流センターは指定管理者が運営されますが議員の立場としてもにぎわいを創出する拠点となるように今後も前向きな提案をし職員と一丸となって合宿誘致事業を推進していきたいと考えております。

政務活動費活動報告（視察）

(1) 出席者（会派名・個人名）

彦根市議会 会派「夢みらい」

出席者 赤井 康彦、矢吹 安子、森田 充、小川 吉則

(2) 実施日：令和4年7月28日（木）

【1. 調査の目的】

(1) 本市における現状

子どもの医療費助成は、現在入院医療費助成が小学1年生～中学3年生までであり、通院医療費助成は小学1年生～小学3年生までである。

(2) 本市における課題

小学4年生～中学3年生までの通院医療費助成が、未実施の状態となっている。市としては、令和6年度中に小学4年生～小学6年生までの通院医療費助成を実施する予定となっている。

【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

北海道標茶町 標茶町子育て支援医療費等還元事業

標茶町では、22歳までの児童・生徒・学生の入院及び通院の医療費助成を行っている。

(2) 日時：令和4年7月28日（木） 午前10時00分～午前11時45分

場所：北海道標茶町役場

【3. 調査結果】

(1) 内容

標茶町は、北海道の東部に位置し、東は厚岸町・別海町・中標津町、西は鶴居村、南は釧路町、北は弟子屈町に隣接しており、総面積 1,099.37k m²の広大な町である。人口は約 7,200人で、基本目標として以下の6点を挙げている。

- 1、みどり豊かな“まちづくり” （環境 保全）
- 2、健やかに暮らせる“まちづくり” （保健 医療 福祉）
- 3、安心して暮らせる“まちづくり” （生活 環境）
- 4、活気あふれる“まちづくり” （産業 振興）
- 5、笑顔あふれる“まちづくり” （教育 子育て）
- 6、ともに進める“まちづくり” （地域 行財政）

そうした中、標茶町では子育てする親の負担や不安の緩和を図ることを目的に、平成27年8月から、中学生以下の子どもに対する医療費等の自己負担分を、町内の買い物などに利用できるお買い物券として還元する事業をスタートした。その後、対象年齢を平成28年4月からは高校生以下、平成31年4月からは22歳以下の学生として、保護者が教育に係る最後の大学・専門学校生まで拡充を行ってきた。

この、「標茶町子育て支援医療費等還元事業」は、子どもが病気やけがで受診した際に負担した医療費の一部を、標茶町内での買い物などに利用できる商工会の買い物券として還元する

ものである。子育て世帯の医療費負担の軽減と、町内消費の活性化を図ることを目的としている。その概要は、

対象者…標茶町に住民登録し、0歳～22歳の子どもを持つ保護者

対象になる医療費…子どもが入院・通院（歯科を含む）した際、医療保険の自己負担として病院や薬局に支払った医療費が対象

助成の内容…対象医療費のうち、自己負担分に相当する額を1円＝1ポイントとして換算する。

手続きの方法…ポイントカードを作成し、金額に応じたポイントを付与する。500ポイント以上貯まると、商品券への交換ができる。

事業の、

(メリット)

- ・町内経済への波及効果（消費の域内循環）
- ・過疎債の活用（7割分交付税措置として町に入ってくる）
- ・子育て世帯の町内への移住への一助

(デメリット)

- ・利用者の利便性
- ・医療機関での一時立替払いが生じる

担当者的話では、町民も医療費の一時立替はそうしたものであると思っており、特に不便だとかの声はないそうである。また、事業者には町内での消費に活かされ好評だとのことである。新規事業者も、最初は様子見があるがほぼ取扱店となるそうだ。

(2) 考察

子どもの医療費の無償化は、様々な市町村で取り組まれている。彦根市は、入院費用は小学1年生～中学3年生まで無償であるが、通院費用は小学1年生～小学3年生までである。隣の長浜市では、現在は入院費用だけが小学生・中学生とも無償であるが、通院費用は助成がない。それが、この令和4年10月1日からは、通院費用も小学生・中学生とも無償化となる。

標茶町では、既に平成31年4月から22歳以下の大学生まで実質無償化となっている。標茶町の特徴は、単に自己負担を無償化とするのではなく、商工会を巻き込んでポイント制度として商品券化しているところである。町内の取扱店にて金券として使用できることで、実質無償化としている。保護者は日用品等を購入することで、医療費の一部自己負担分が無料となり、町内の商店等は商品券が町内のみで使用可能なことから、消費の域内循環となっている。取扱店は商工会に加入しなければならないが、制度実施後加入店が増えたとのことであった。現在は、103事業所が商工会に加入しているそうである。

総事業費も、令和3年度の実績で約1,120万円であるが、過疎債にて7割国から交付金が支給され、持ち出しは約330万円ほどで済んでおり、費用対効果が高いこととなっている。規模が小さいことや、過疎債といった特別な手立てがあるから出来ることかもしれない。

しかし、彦根市でも財政の厳しい中ではあるが、知恵を出し工夫することによって、より効果的な制度となるよう考えていく必要があるのではないだろうか。

以上

政務活動費活動報告（視察）

(1) 出席者

夢みらい 赤井康彦 小川吉則 森田充 矢吹安子

(2) 実施日： 令和4年7月29日（金）

【1. 調査の目的】

(1) 本市における現状

小学6年生と中学3年生を対象にした全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）の結果が公表された。滋賀県では平均正答率は、小中とも全科目（国語、算数、数学、理科）で全国平均を下回り、小学校の国語は、沖縄県などと同率全国最低水準であった。本市においては、小学6年生では平均より下回り、中学3年生では例年になく平均より上回った

(2) 本市における課題

全国平均の学力向上に向けての「中1ギャップ」や義務教育開始前後の5歳児から小学校1年生の円滑な接続。

【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

「釧路市の子どもたちに基礎学力の習得を保障するための教育の推進に関する条例」について

「釧路市教育推進基本計画」について

(2) 選定地1：

釧路市 釧路市役所内、第1委員会室

【3. 調査結果】

(1) 内 容

釧路市は、平成17年に釧路市、阿寒町、音別町が合併して新生「釧路市」が誕生し、阿寒摩周国立公園と釧路湿原国立公園の2つの国立公園を擁する自然豊かな地域である。また、特別天然記念物「タンチョウ」や阿寒湖の「マリモ」が有名である。さらに、世界3大夕日と言われる「釧路の夕日」は美しい。

釧路市役所委員会室にて、副議長の松橋氏から挨拶を受け、教育委員会教育支援課3名から説明を受けました。

人口は、161,855人 市立小学校25校、市立中学校14校、私立中学校1校、

義務教育学校2校の計42校である。

釧路市がめざす学校のすがた基本計画作成のため

小学校の国語が全国・全道平均を上回り、算数が全道平均以上だが、中学校の国語、数学とも全国、全道平均以下である。

小学1年は1クラスなどとクラス替えが出来ないことから人間関係や相互評価等が固定化している。

中学に進学すると不登校（勉強がわからない、やる気がない等）や問題行動等の発生件数が急増して「中1ギャップ」の取組が最重要課題である。

令和20年から小中連携・小中一貫教育の推進体制や通学区域再編の推進を進められている。

計画期間は、令和4年度から令和13年度までの10年間。令和8年度に計画の進捗を検証し、社会情勢を踏まえながら、必要に応じて見直し保護者、地域、学校と市教育委員会が協力して進める。

平成23年（2011年）6月釧路市議の有志6会派11人が「基礎学力問題研究議員連盟」を設立し、議員連盟が条例提案をし、平成25年（2013年）1月1日に条例公布された。

その背景には、中学生の学力が低下していることの懸念である。学力低下は、雇用や地域の景気、福祉問題などに繋がる最重要課題である。そこで、人員配置189人の組織、予算編成に対しても必要な事業には予算をつけることとした。

条例制定から市民の関心が高まってきた。

最終の目的は、「生きる力」を身につけること、そのため青年会議所とのタッグを組んで、中学2年で体験（社会）ツアーの経験等、いろいろな分野で協力している。

（2）考察

釧路市では、中学生の学力が低下していることから、学力低下は雇用や福祉問題等に繋がると議員11人が基礎学力問題研究議員連盟を設立し、「釧路市の子どもたちに基礎学力の習得を保障するための教育の推進に関する条例」を制定された。釧路市の子どもたちの基礎学力の習得を保障するための推進を基本理念とし、市長、教育委員会、議会、保護者、地域、それぞれの団体が連携協力してとりくんでいる。

滋賀県は、小学6年生と中学3年生を対象にした全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）の結果、県内の公立学校では、全科目で全国平均を下回る。特に小学6年生の国語は全国最低水準であった。彦根市は、釧路市と反対に小学6年生では、平均より下回り、中学3年生では、例年になく平均より上回った。

議員自ら行動を起こし、学校や教育委員会だけでなく、いろんな団体と共に連携協力して頑張っておられることを学びました。私たち彦根市議会もまず、出かけた2会派から話し合いに入りたいと思う。